

全国と高知県の産業構造及び知的障害  
特別支援学校卒業生の就労状況の分析

矢野川祥典・是永かな子

論文

# 全国と高知県の産業構造及び知的障害 特別支援学校卒業生の就労状況の分析

Analysis of the Industrial Structure in Kochi Prefecture and the Whole Country,  
and the Employment Situation of Graduate Students from Special Schools  
for Children with Intellectual Disabilities

矢野川祥典 (高知大学大学院、高知大学教育学部附属特別支援学校)<sup>1</sup>

是永かな子 (高知大学教育学部、高知発達障害研究プロジェクト)<sup>2</sup>

Yoshinori YANOGAWA<sup>1</sup>, Kanako KORENAGA<sup>2</sup>

1 Kochi University Graduate School, the Affiliated Special School for Intellectual Disabilities

2 Faculty of Education Kochi University, the Research Project on Kochi Developmental Disabilities

## ABSTRACT

In this study, we focused on two points. First we analyzed both the industrial structure of Kochi and the whole country, and then compared the industrial structure of employment of people with intellectual disabilities in Kochi with the whole country. In addition, we paid attention to "medical care" and the area of "welfare" in the working class. Second, we carried out an investigative study on the working conditions by talking to graduate students from special schools for children with intellectual disabilities in Kochi. We identified the working conditions, the continuation of work, and the quitting of jobs by the graduate students from 2006 to 2011. The results were as follows: in "the analysis of the industrial structure", the number of the employees increased in both "medical care" and "welfare" along with social aging in Japan, but the employment was not well developed for people with intellectual disabilities. Because the employee ratio of "medical care" and "welfare" is particularly high in Kochi, there is expected to be employment here for people with intellectual disabilities. 20-30% of graduate students from special schools for children with intellectual disabilities got jobs in the industrial market sector. But people losing employment lost employment within three years, and the three-year follow-up is important, so shift support service was used after the employees quit their jobs. The establishment of a new employee development program is necessary following workers quitting their jobs, thus a three-year follow-up support program would increase employment.

## 1 問題の所在

平成19年に特別支援教育が本格実施されるようになり、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組みを支援する視点に立ち、進路指導及び就労支援のより一層の充実が指摘されている<sup>1</sup>。文部科学省から各都道府県教育委員会教育長及び各都道府県知事等に出された「特別支援教育の推進について(通知)」<sup>2</sup>には「進路活動の充実と就労の支援」が留意事項として記載されており、障害のある生徒が将来の進路を選択するこ

とができるよう、生徒の実態や進路希望等を的確に把握し、早い段階から進路指導の充実を図ること、また、企業等への就職は職業的な自立を図る上で有効であることから、労働関係機関等との連携を密にした就労支援を進めること、とある。

高知県は平成19年に、健康福祉部障害福祉課(現：地域福祉部障害保健福祉課)に障害者就労支援チームを新設、ハローワークと連携し、企業に対して障害者雇用支援制度の周知や障害者が従事可能な業務分析の要請等を

行うなど、障害者の働く場の確保を目指している<sup>3</sup>。新たな雇用開発としては、各産業種の中でも特に「医療・福祉」や「農業」等を取り上げ、就労支援を行っている。こうした状況のもと、高知県内の各特別支援学校も進路指導と就労支援の充実を図るべく、県障害保健福祉課障害者就労支援チームや障害者職業センター、ハローワーク等との連携を深め、一般就労を意識した活動を行っている。県やハローワーク、県教育委員会等が主催の連携会議では、毎年、各学校の就労状況が報告される。しかし、卒業後の就労継続状況、あるいは離職状況の把握は各学校に委ねられており、卒業後のそれらに係る統計資料はないのが現状であり、卒業生の動向や具体的な支援方法等は不明である。

そこで本研究では、以下の2点に着目して分析する。第一に、就労支援の背景として全国と高知県の産業構造の比較および、全国と高知県の知的障害者雇用における産業構造の比較を行い、高知県の就労状況と雇用特性を検討する。また、産業種の中でも「医療・福祉」に着目して、国と高知県における高齢化社会の現状と高齢者の実態から、新たな雇用開発の可能性を考察する。第二に、高知県の知的障害者を主な対象とする特別支援学校に対して行った聞き取り調査から、過去5年間（平成18年～22年度）の卒業生の就労状況と就労継続状況及び離職状況、その後の動向等に関する結果を明らかにし、卒業生が就労継続していくためにはどのような支援が必要かを分析する。

## 2. 調査方法

### 2.1 調査対象

高知県の知的障害者を主な対象とする特別支援学校に対して行った聞き取り調査は、「進路指導及び職業教育に関する聞き取り調査」質問紙を郵送により事前送付、その後、各校に訪問して5校の進路担当者を対象として、聞き取り調査を行った。

### 2.2 調査期間

聞き取り調査は2011年7月4日から2011年8月5日の期間に実施した。

### 2.3 調査内容

高知県内の知的障害者を主な対象とする特別支援学校5校における、過去5年間（平成18年～22年度）の卒業生の状況を、「一般就労者数と割合」、「卒業生の離職状況」、「離職者の離職時期」、「離職後の動向」、「離職者の就労支援サービスの利用」の項目について聞いた。

## 3. 全国と高知県の産業構造および知的障害者雇用状況の分析

### 3.1 産業構造の分析

産業構造の分析として、まず、国勢調査による産業等基本集計を検討した。ただし、平成22年の国勢調査はまだ「抽出速報集計結果」の公表にとどまっているため、県別の集計資料はない。したがって、全国と県別の比較は平成17年国勢調査の統計データで行い、「産業分類別就業者割合の比較（全国）」と「都道府県別高齢化率」に関する項目のみ、平成22年の「抽出速報集計結果」を用いた。

産業分類とは、総務省統計資料における日本標準産業分類（平成19年11月改定）を意味し、その具体的な内容は、事業所において行われる農業、建設業、製造業、卸売業、小売業、金融業、医療、福祉、教育、公務などすべての経済活動を、大分類、中分類、小分類及び細分類の4段階に分類したものである。ここで述べる産業分類では「大分類」を用いて示す。

以下に全国および高知県の「産業分類別就業者割合」「知的障害者の産業分類別就業者割合」を示す。まず、全国平均における産業分類別15歳以上就業者の主な産業割合を、表1で示す。

「卸売・小売業」と「製造業」が群を抜いて高い割合を示しており、「サービス業」、「医療・福祉」、「農業、林業」と続く。次に、平成17年国勢調査による高知県の産業分類別15歳以上就業者の主な産業割合を表2に示す。

「卸売・小売業」が最も高く、「医療・福祉」と続く。高知県の場合、全国との比較においても「製造業」が停滞気味であり、代わりに「医療・福祉」や「農業」で比較的高い数値を示しており、現在もその傾向が続いている。次に、厚生労働省が平成20年度に行った「障害者雇用実態調査結果の概要について」から、知的障害者の産業分類別就業者割合を、表3に示す。

「製造業」の割合が非常に高く、国全体の就業者割合とは若干異なることが分かる。次いで「卸売・小売業」、「サービス業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「医療・福祉」の順に割合が高いが、「宿泊業・飲食サービス業」を除いて、国全体の傾向とほぼ合致する。次に、高知県における平成20年度の知的障害者の雇用者数及び割合を、高知労働局の報告資料から表4として示す。

このように知的障害者の産業分類別就業者割合は医療・福祉が最も高くなる。表4の割合を実際の就業者数で見ると「医療・福祉」16人、次いで「卸売・小売業」13人、「製造業」13人、「サービス業」12人、「農業」1人、等となる。次に、平成22年国勢調査「抽出速報集計結果」を加えたこれまでの国勢調査による全国の主な産業割合の推移を表5に示す。

平成7年から平成22年までの15年で比較した場合、「医療・福祉」における就業率上昇が際立っている。一方、「卸売業、小売業」、「製造業」、「建設業」、「農業、林業」における就業率が低下し続けていることが分かる。

次に、「医療・福祉」における就業者割合の増加傾向を示す背景として、我が国の高齢化の状況を高齢社会白書、平成22年国勢調査「抽出速報集計結果」及び、平成17年国勢調査からみていく。表6では、都道府県別における上位7県の結果を示す。

### 3.2 医療・福祉の就業関連数値

産業構造分析の結果、医療・福祉分野の割合が高くなっていることが分析された。そのため、以降は医療・福祉分野の主たる対象と思われる、高齢者の動向について検

討したい。まず都道府県別高齢化率である。（カッコ内は順位）

秋田県が30.2%と最も高く、次いで島根県29.2%、山形県28.9%、と続き、6位が高知県28.1%（前回3位：25.9%）となっている。このように、高知県の高齢化率は上昇しており、全国的にみても上位に位置する。次に、全国における高齢者のいる世帯について、表7で示す。

このように、高齢者のいる世帯の割合も年々増加している。次に表8では、一人暮らし高齢者における高齢者人口に占める割合と今後の推定割合（平成27年～平成37年）について示す。

このように、一人暮らし高齢者における高齢者人口に占める割合は年々上昇し、高齢者を対象とした「医療・福祉」への就業の必要性も高まっていくと考えられる。

表1 産業分類別就業者割合（全国）

産業	卸売・小売業	製造業	サービス業	医療・福祉	農業、林業
割合	17.5%	17.0%	14.3%	8.7%	4.4%

出典：総務省（2008）『平成17年国勢調査』

表2 産業分類別就業者割合（高知）

産業	卸売・小売業	医療・福祉	サービス業	農業、林業	製造業
割合	18.3%	12.6%	11.3%	10.7%	8.8%

出典：総務省（2008）『平成17年国勢調査』

表3 知的障害者の産業分類別就業者割合（全国）

産業	製造業	卸売・小売業	サービス業	宿泊業・飲食サービス業	医療・福祉
割合	37.9%	30.1%	19.1%	6.0%	4.6%

出典：厚生労働省（2008）『障害者雇用実態調査結果の概要について』

表4 知的障害者の産業分類別就業者割合（高知）

産業	医療・福祉	卸売・小売業	製造業	サービス業	農業、林業
割合	22.2%	18.1%	18.1%	16.7%	1.3%

出典：高知労働局（2008）『障害者の職業紹介等状況報告』

表5 産業分類別就業者割合の推移（全国）

年度	卸売業、小売業	製造業	医療、福祉	建設業	宿泊業、飲食サービス業	サービス業	運輸業、郵便業	農業、林業
H7年	18.6%	20.5%	5.6%	10.5%	5.9%	4.5%	5.1%	5.5%
H12年	18.1%	19.0%	6.8%	10.1%	6.0%	5.5%	5.1%	4.7%
H17年	17.5%	17.0%	8.7%	8.8%	6.0%	7.0%	5.2%	4.5%
H22年	17.0%	16.3%	10.6%	7.9%	6.0%	5.9%	5.5%	3.9%

出典：総務省（2008）『平成22年国勢調査「抽出速報集計結果」』

次に、表9では、高齢者における要介護者等数について示す。

このように、要介護者等の人数も増加傾向を示しており、介護関連の就業者数の増加が見込める。

### 3.3 特別支援学校の調査

高知県内の知的障害を主な対象とする特別支援学校5校における、過去5年間の一般就労に関する聞き取り調査の結果を分析する。統計結果は、各年度の各校の卒業生及び一般就労を果たした卒業生をそれぞれ加算しており、5校の総計となる。割合は、小数点2桁を四捨五入している。なお、福祉事業所における「就労継続支援事業A型」に所属している者（利用者）に対しては、事業者は最低賃金支払い義務があり、ハローワークでは一般

就労として集計しているため、ここでも一般就労とみなし、集計している。

まず表10では、卒業生に対する一般就労者数とその割合を示す。年度は卒業生の卒業年度である。

このように、年度による変動はあるものの、毎年卒業生の2-3割が一般就労をしている。表11では、卒業生の離職状況を示す。表10と同様に、表11の各年度は一般就労を果たした卒業生の各卒業年度である。

このように、経過年数も考慮しなければならないが、離職割合は29.2%から3.8%と、年度による変動がとても激しい。

表12は、5年間の離職者全員の離職時期について、示したものである。離職時期に関しては、月単位での調査が難しいことが予想され、年単位の調査となった。各年

表6 都道府県別高齢化率（上位県）

年度 \ 県名	秋田県	島根県	山形県	岩手県	山口県	高知県	鹿児島県
H17年	26.9%(1)	27.1%(2)	25.5%(4)	24.6%(7)	25.0%(5)	25.9%(3)	24.8%(6)
H22年	30.2%(1)	29.2%(2)	28.9%(3)	28.6%(4)	28.2%(5)	28.1%(6)	27.2%(7)

出典：総務省（2011）『平成22年国勢調査「抽出速報集計結果」』

表7 高齢者世帯の割合

年度	H7年	H12年	H17年	H22年
割合	29.1%	32.2%	35.1%	37.8%

出典：総務省（2011）『平成22年国勢調査「抽出速報集計結果」』

表8 一人暮らし高齢者における高齢者人口に占める割合と今後の推定割合

性別 \ 年度	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成27年	平成32年	平成37年
男性	5.2%	6.1%	8.0%	9.7%	12.8%	14.5%	16.0%
女性	14.7%	16.2%	17.9%	19.0%	19.6%	19.9%	20.4%

出典：内閣府（2010）『高齢社会白書』

表9 高齢者における要介護者等数

年度	平成13年	平成17年	平成20年
人数	287万7千人	417万5千人	452万4千人

出典：内閣府（2010）『高齢社会白書』

表10 一般就労者数と割合

年度	卒業生	一般就労者数	一般就労者割合
H18年	81人	26人	32.1%
H19年	94人	24人	25.5%
H20年	82人	17人	20.7%
H21年	96人	21人	21.9%
H22年	94人	26人	27.7%
計	447人	114人	25.5%

数は就労後、すなわち卒業後の年数となる。

このように、1年以内の離職者も一定の割合存在していることが示されるとともに、多くは3年以内に離職していることがわかる。

表13では、離職者全員の離職後の動向について示している。表中の「職業準備訓練中」とは、障害者職業センターや就労・生活支援センター等での職業訓練を意味する。「A型」は、先述のように福祉事業所が行っている事業の一つで、就労継続支援事業A型のことである。「就労移行」も同じく福祉事業所が行っている事業の一つである。福祉事業所に所属し、事業の活動として就労を目指し、企業や法人等での実習を行う。

このように、無職の状態である者は3分の1以下であ

り、再就職やA型、就労移行の利用などを行っている。次に表14では、離職者が利用した就労支援サービスを示している。表中の「職業センター準備訓練」は先述の通りである。「ジョブコーチ」は、学校卒業後に企業実習を行う場合に活用できる、障害者職業センター及び就業・生活支援センター等からの人的支援である。「トライアル雇用」はハローワークの雇用支援策で、正式雇用の前に3ヶ月の準備期間を設けることができ、その間は給料補助として企業に対し、月4万円、計12万円の助成金が支払われることとなる。「就業・生活支援センター」は社会福祉法人が運営する就業と生活を支援する事業所のことである。

表 11 卒業生の離職状況

年度	一般就労者	離職者	離職者割合
H18年	26人	5人	19.2%
H19年	24人	7人	29.2%
H20年	17人	1人	5.9%
H21年	21人	3人	14.3%
H22年	26人	1人	3.8%
計	114人	17人	14.9%

表 12 離職者の離職時期（各年数は就労後・卒業後）

1年以内	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内
6人	7人	4人	0人	0人

表 13 離職後の動向

年度	再就労	職業準備訓練中	A型	就労移行	無職
H18年	1人		2人	1人	1人
H19年	1人		2人	1人	3人
H20年					1人
H21年		2人		1人	
H22年	1人				
計	3人	2人	4人	3人	5人

表 14 離職者の就労支援サービスの利用について

年度	職業センター準備訓練	ジョブコーチ	トライアル雇用	就業・生活支援センター
H18年			1人	1人
H19年			3人	2人
H20年				1人
H21年			1人	1人
H22年	1人	1人	1人	
計	1人	1人	6人	5人



## 4. 考察

### 4.1 産業構造の分析

「産業分類別就業者割合（全国）」では、近年の傾向として「医療・福祉」が1割を占めるまでに上昇している。この傾向についての詳細は、後に「医療・福祉の就業関連数値」で述べるが、我が国の「高齢化」現象が大きな影響を及ぼしている。

「産業分類別就業者割合（高知）」では、高知県の場合、「製造業」に携わるのは元々、大企業の下請けを中心とした中小零細企業がほとんどであり、近年続く不況の影響は免れない。また、「医療・福祉」では先述のように、高齢化による影響が大きい。

「知的障害者の産業分類別就業者割合（全国）」では、先述の「産業分類別就業者割合（全国）」で示すように国全体の傾向として割合が上昇している「医療・福祉」において、約半分の割合しか示しておらず、知的障害者の「医療・福祉」における雇用は、注目されるほどには開発されていないことが分かる。

「知的障害者の産業分類別就業者割合（高知）」では、「医療・福祉」において最も多く雇用されているが、この傾向は、「全国の知的障害者の産業分類別就業者割合」とは異なり、高知県全体における「医療・福祉」の就業者割合の高さと傾向を、改めて示すものとなっている。この傾向は先述のように、高知県が他県に先んじて抱える高齢化問題に端を発したものと言えるだろう。しかしながら、他年度と比較した場合に、割合は決して一定の上昇を示してはおらず、将来的な雇用確保・拡充に向けて、雇用開発の検討を重ねる必要がある。

「産業分類別就業者割合の比較（全国）」では、「医療・福祉」における就業率上昇が際立っているが、さらに都道府県別にみると、「医療・福祉」（抽出速報集計結果で医療・福祉のみ部分的に公表）の就業者割合は全国平均が10.6%であるのに対し、高知県15.5%、鹿児島県15.2%、長崎県15.0%と、高知県が最も高くなっている。

こうした雇用状況の背景として、高知県雇用労働政策課の「高知県中部地域雇用開発計画」（平成22年）及び、平成22年国勢調査「抽出速報集計結果」をみると、高知県の人口に占める生産年齢人口割合は60.0%（全国45位）、65歳以上の高齢者の人口割合は28.1%（全国6位）であり、全国で最も高齢化が進んだ県の1つであることが挙げられ、「医療・福祉」における就業者数の伸びにつながっている。この傾向がさらに続くのは明らかであり、「医療・福祉」に係るサービス提供者の人員確保を急がねばならない課題である。

また、就労状況の背景要因の一つとして経済成長率をみると、平成13年度以降、平成18年以外はマイナス成長となっており、平成19年度の県内総生産額及び製

造出荷額はいずれも全国46位である。県内の34市町村全てが中山間地域を含んでおり、そのうち28市町村が過疎地域又は一部みなし過疎地域を含む市町村である。そして、新規学卒者の県外就職者が多い、等の厳しい状況下にある。

### 4.2 医療・福祉の就業関連数値

「都道府県別高齢化率」では、我が国の総人口は2010年（平成22年）10月1日現在、約1億2,806万人、65歳以上の高齢者人口は過去最高の2,958万人となっている。総人口に占める65歳以上人口の割合（高齢化率）は23.1%で、前回国勢調査の平成17年20.2%から2.9%上昇している。総人口に占める高齢化率を都道府県別にみると、先述のように高知県は6位である。今後、総人口が減少する中で高齢化率は上昇し続け、高齢者人口は「団塊の世代」（1947（昭和22）年～1949（昭和24）年に生まれた人）が65歳になる2015年には3,000万人を超え、その後も増加していく。2042年以降は高齢者人口が減少に転じるが、高齢化率は上昇を続ける。また、2010年は、高齢者1人に対して現役世代（15～64歳）2.8人だが、2015年は高齢者1人に対して現役世代2.3人、2025年は高齢者1人に対して現役世代2.0人となる。平均寿命は2009年で男性79.59歳、女性86.44歳、2055年には男性83.67歳、女性90.34歳となり、女性の平均寿命は90歳を超える。男女ともさらに伸びる見込みで、我が国は世界のどの国も経験したことのない高齢社会を迎えているが、その中でも高知県は、先述のように高齢化率の高い県である。

「高齢者世帯の割合」では、65歳以上の高齢者のいる世帯は増え続けており、平成21年現在、世帯数は2,013万世帯で、全世帯4,801万世帯の41.9%を占める。世帯数、割合とも上昇傾向が続いている。

「一人暮らし高齢者における高齢者人口に占める割合と今後の推定割合」では、一人暮らし高齢者が高齢者人口に占める割合についても上昇傾向にあり、今後は、特に男性の一人暮らし高齢者の比率が上昇する、と推測されている。それに伴い、医療・福祉におけるサポート体制の充実もさることながら、社会問題化しつつあるいわゆる「買い物弱者」の増加も懸念される。一人暮らし高齢者が買い物に不自由さを感じる状況は、地方都市における過疎地域の問題だけではなく、都心部近郊の高齢化率の高い団地等で、深刻な問題となりつつある。

「高齢者における要介護者等数」では、高齢者の要介護者等数が急速な増加をみせているが、要介護者からみた主な介護者は6割が家族で、男性65.8%、女性55.8%が60歳以上の介護者であり、いわゆる「老老介護」のケースも相当数存在すると思われる。このような介護の実態

は、高齢の夫婦や息子が母の介護を、妹が姉の介護をと  
いうケースなど様々なケースがあり、家族が共倒れる  
危険性や介護疲れによる事件に発展する等、大きな社会  
問題となっている。

このように我が国は、高齢化問題で世界に類を見ない  
深刻な状況に置かれており、医療・福祉の充実・発展は  
国の発展を左右する重要な懸案事項となっている。顕在  
化する諸問題に対して社会対策を急がねばならず、医療・  
福祉におけるサポート体制、並びに、サービスの充実・  
拡充を早急に図らねばならない。病院や介護施設等の施  
設面もさることながら、サポート及びサービス提供者の  
人員確保をどうするのかといったことも重要な課題とし  
て挙げられる。

#### 4.3 「特別支援学校の調査」における考察

「一般就労者数と割合」では5校の過去5年間の卒業  
生総計は、80～90人台で推移、一般就労者は平成20年  
度を除いて20人台で推移している。平成18年度に最も  
一般就労者割合が高く、平成19年度以降やや下降したが、  
近年は上昇している。

「卒業生の離職状況」では、すべての卒業年度におい  
て離職者が出ていることが分かる。平成18、19年度卒  
業生の離職者がそれぞれ5人、7人と多く、言い換えれ  
ば卒業後4、5年を経ている年度の離職者が多いこと  
になり、就労継続の困難さがうかがえる結果となっている。

「離職者の離職時期」では、就労後1～2年以内の離  
職者が非常に多く、3年を超えて離職した者は0人とい  
う結果から、3年を超えて就労している者はある一定、  
職場定着したことがうかがえる。言い換えれば、就労後  
(卒業後)3年以内のフォローアップが大事であると言  
えるであろう。

「離職後の動向」では、離職者17人のうち、再就労3  
人、就労継続支援A型利用4人、職業準備訓練中と就労  
移行支援事業利用者を合わせた5人が求職活動をして  
おり、離職者の就労意欲が概ね高いことが分かった。一  
方で、求職活動をしているか否か不明だが、無職者が5  
人も課題として挙げられる。

「卒業生の離職状況、離職後の動向」では、離職状況  
及び離職動向と見比べると分かるが、離職者は概ね就  
労支援サービスを利用しており、サービスの併用をして  
いる者もいる。平成22年度の離職者は、障害者職業セ  
ンターの職業準備訓練を経た後にジョブコーチの支援を  
受け、トライアル雇用結びついたことが分かる。

## 5. 結語

「産業構造の分析」及び「『産業構造の分析』におけ  
る考察」で示したように、日本社会の高齢化がさらに加

速していくことは明白であり、世代的に最も人口比率が  
高い団塊世代が65歳以上を迎えるのは2015年と、す  
でに差し迫った状況にある。「医療・福祉」の業務で就  
業者数が増加するのは当然の結果であり、特に高知県の  
ような、いわゆる「高齢化先進県」では、「医療・福祉」  
の就業者需要がさらに高まりをみせるのは必然である。

その一方で、高齢者を支える60歳以下の人口は減少  
しており、高知県は「人口減少が最も著しい県」でも  
ある。また人口減に伴い、地域経済を支える労働人口も  
減少の一途をたどっている。したがって他の産業種でも  
懸念されるように、「医療・福祉」に携わる就労者の確  
保が、今後重要な事案であると思われる。その不足を  
補う意味でも、高知県の「医療・福祉」において、障  
害者雇用の拡大を望む。先述のように、県内特別支  
援学校卒業生の「医療・福祉」における就業率は増加  
傾向にある。今後はこの分野での就労支援や雇用継続  
について制度を具体化していく必要がある。

「医療・福祉」における新たな雇用開発を行うための  
対策と課題として挙げられるのが、業務の選定である。  
病院内や高齢者福祉施設等において、実際にどのよう  
な業務があり、どの業務なら知的障害者が遂行できる  
のか明らかにすることが重要である。「社会的弱者」が  
サービスを受けるのみの立場から、サービスを提供する  
側となる可能性は大いにある。

高知県の最大の課題として取り上げられる「高齢化」  
対策として、「医療・福祉」における障害者雇用が進め  
ば、健常者と障害者が共に社会生活を営む「共生社会」  
への一歩となり、それは「ノーマライゼーション理念」  
に合致するものである。高齢者、障害者等の「社会的  
弱者」が営んできた従来の社会生活の有りようから、  
新たな社会生活スタイルの構築に向けて、まさに転換  
期にさしかかっている。

## 謝辞

本研究を遂行するにあたり、高知県内の知的障害を  
主な対象とする国公立特別支援学校の進路指導主事の  
皆様にご協力頂いたことを記してお礼申し上げます。

## 引用・参考文献

- 1 大岡孝之・菅野敦（2009）「我が国における障害者  
労働・福祉施策の変換とこれからの課題——一般就  
労に向けての取り組み——」『東京学芸大学紀要総合  
教育科学系』60,pp.499-513.
- 2 文部科学省（2007）初等中等教育局特別支援教育  
課「特別支援教育の推進について（通知）」  
[www.mext.go.jp/b\\_menu/hakusho/nc/07050101.  
htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/07050101.htm)（2007年4月1日参照）.



3 高知県HP（2011）地域福祉部障害保健福祉課  
「就労支援チームの取り組み」[www.pref.kochi.lg.jp/](http://www.pref.kochi.lg.jp/)

soshiki/060301/（2011年10月13日参照）.

Analysis of the Industrial Structure in Kochi Prefecture and the Whole Country,  
and the Employment Situation of Graduate Students from Special Schools  
for Children with Intellectual Disabilities

Yoshinori YANOGAWA, Kanako KORENAGA